

衆議院経済産業委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 24 日（水）、第 12 回の委員会が開かれました。

- 1 新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 23 号）
 - ・齋藤経済産業大臣、瀬戸財務大臣政務官、塩崎厚生労働大臣政務官、石井経済産業大臣政務官、吉田経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - （質疑者）落合貴之君（立憲）、国光あやの君（自民）、若林健太君（自民）、大岡敏孝君（自民）、中野洋昌君（公明）、山崎誠君（立憲）、荒井優君（立憲）、市村浩一郎君（維教）、小野泰輔君（維教）、笠井亮君（共産）、浅野哲君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

落合貴之君（立憲）

- （1）現在の経済状況に対する齋藤経済産業大臣の認識
- （2）本法律案により中堅企業というカテゴリーを新設する意義
- （3）今後の中小企業支援の在り方
- （4）今後も中小・小規模事業者や個人事業主に対する支援に注力していく必要性
- （5）本法律案における「新陳代謝の促進」の意味
- （6）自己責任によらずに経営悪化に陥っている企業を「ゾンビ企業」と呼ぶことの妥当性
- （7）大企業の投資を促す政策の在り方
- （8）従前の産業政策の失敗を改める必要性

国光あやの君（自民）

- （1）産業競争力強化法改正案で創設される中堅企業に係る支援策
 - ア 当該支援政策の活用に向けて、金融機関など支援機関との連携を推進する必要性
 - イ ジェネリック医薬品の安定供給のため後発医薬品企業において当該支援策を活用する必要性
 - ウ 介護事業者が同支援策を活用するために同支援策を周知する必要性
- （2）ヘルスケア産業の質の担保のために学会による認証制度やガイドラインを作る必要性
- （3）公的機関と民間企業が連携してインパクト投資の取組を推進する必要性

若林健太君（自民）

- （1）これまでの経済産業政策の検証の必要性及び産業競争力強化に向けた視点
- （2）企業の内部留保を国内投資へ誘導していく必要性
- （3）戦略分野国内生産促進税制
 - ア 対象物資を特定分野に限定した趣旨並びに本法律案第 2 条第 14 項の政令で定める商品の内容及び対象物資拡大の可能性
 - イ 税制措置を事業計画認定時から 10 年間とした根拠
 - ウ 本税制の効果をサプライチェーン全体に拡大していく方策
- （4）イノベーション拠点税制
 - ア 対象所得を譲渡所得やライセンス所得へ絞り込むに至った経過及び今後の見直しの必要性
 - イ 日本において当該税制の導入が遅れた理由
- （5）株式会社産業革新投資機構
 - ア 同機構が出資した株式会社ジャパンディスプレイが巨額の債務超過となったことに対する反省

イ 同機構の子会社の J I C キャピタル株式会社による新光電気工業株式会社への投資活動の見込み

大岡敏孝君（自民）

- (1) 戦略分野国内生産促進税制
 - ア 減税規模
 - イ 財政資源効率の観点から燃料油価格激変緩和補助金と同税制が併存していることの整合性
 - ウ EVについて本税制がサプライチェーンまで裨益する支援となっているかの確認
- (2) 企業群の定義
 - ア 中堅企業だけでなく、中小企業や小規模事業者の定義を整理する必要性
 - イ 大企業並みの事業規模でありながら外形標準課税の適用対象外となっている企業数及び今後の課題
- (3) 中堅・中小グループ化税制
 - ア 買収対象企業を分社化して1社ずつ買収する場合において2回目以降の買収について損金算入される積立率
 - イ 同税制における損失準備金とのれんの償却との関係
- (4) 本法律案における外国企業の扱い
 - ア 中堅・中小グループ化税制における外国企業の扱い
 - イ 日本政策金融公庫によるツーステップ・ローンにおける指定金融機関に外国銀行を指定することの可否
 - ウ 本法律案に基づく独立行政法人工業所有権情報・研修館や国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構による外国企業への支援の可能性
- (5) 事業再構築補助金の今後の見通し
- (6) 経済産業省が国の収支を考えて産業政策を立案する必要性

中野洋昌君（公明）

戦略分野国内生産促進税制

- ア 国内投資の現状認識及び今後の方向性
- イ 前例のない仕組みである本税制導入の背景となる問題意識
- ウ 本税制に関し想定される予算規模及び投資促進効果の見込み
- エ 戦略分野における日米間の連携の進め方
- オ グリーンスチールについて
 - a グリーンスチールを巡る国際的議論の状況
 - b 本税制におけるグリーンスチール関連の支援対象
 - c 電炉法における革新技術に係る技術的課題及び今後の取組
 - d 水素還元製鉄に係る技術開発の現状及び今後の取組
 - e グリーンスチールの需要創出の方向性及び製鉄会社による投資の予見可能性向上の在り方
- カ 半導体について
 - a J A S Mに対する支援策による経済効果
 - b 先端半導体分野の復活に向けた政府の全体ビジョン

山崎誠君（立憲）

- (1) 我が国の産業政策
 - ア 我が国産業の現状分析

- イ 大企業がゲームチェンジを図れるような産業政策を進める必要性についての齋藤経済産業大臣の所見
- ウ 大企業がゲームチェンジを図れるよう経済産業省のマインドを変えていく必要性
- エ 経済産業省の施策がものづくり産業に偏っているおそれ
- (2) 産業競争力強化法改正案
 - ア 本法律案やGX推進法等におけるGX関連施策の整合性
 - イ ディープテック
 - a この言葉を使う目的及び理由並びに特徴
 - b サービス産業が対象範囲となる可能性
 - ウ NEDOの業務に追加される事業活動支援に係るNEDOのノウハウの有無及び同業務に係る支援の展開
 - エ 戦略分野国内生産促進税制による半導体やEVへの支援の妥当性

荒井優君（立憲）

- (1) 我が国におけるEBPMの取組についての齋藤経済産業大臣の見解
- (2) 戦略分野国内生産促進税制
 - ア ペロブスカイト太陽電池が本税制の対象外になった理由
 - イ 今後ペロブスカイト太陽電池が本税制の対象になる可能性
 - ウ 電気自動車の蓄電池のみを本税制の対象とした理由
 - エ 租税特別措置と補助金との政策手段の差異
 - オ 本税制による減収額
 - カ 本税制設計プロセスと効果の租税特別措置の試算、評価及び検証方法
 - キ 租税特別措置による減税効果があった企業名未公表に係る事実関係及びその理由
 - ク 租税特別措置の透明化と効果検証の必要性についての齋藤経済産業大臣の見解
 - ケ 本税制における外国企業の扱い
 - コ 経済産業省が産業税制ハンドブックを発刊していないことが我が国の租税支出の不透明性を高めているとの指摘に対する同省の見解

市村浩一郎君（維教）

- (1) 産業競争力強化法改正案
 - ア 2013年の制定当初の産業競争力強化法が標的とした産業分野
 - イ 過去の同法の改正の目的
- (2) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
 - ア スタートアップ企業の目線に立ったNEDO事業の審査や採択後の事務負担の在り方
 - イ スタートアップ企業に対する型式認証を含めた事業化に向けた伴走支援の在り方
- (3) 国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）
 - ア AISTにおける研究開発力の強化に向けた取組
 - イ AISTによる事業化に向けた人材育成支援策の必要性
- (4) 特許出願を支援する取組の必要性
- (5) 技術への造詣が深だけでなく経営感覚を兼ね備えた人材の必要性

小野泰輔君（維教）

- (1) 戦略分野国内生産促進税制

- ア 蓄電池やペロブスカイト太陽電池が対象外となった理由
- イ 本税制の効果をサプライチェーン全体に波及させる必要性
- ウ 国産部素材の調達に係る要件を設定する可能性
- エ 本税制の効果を適宜適切に評価する必要性
- オ 米国インフレ削減法（IRA）と比較した支援規模の妥当性
- カ 在米日本企業がIRAによる支援対象となるかの確認
- キ 本税制が積極的な国内投資への誘因たり得るかについての齋藤経済産業大臣の見解
- (2) イノベーション拠点税制
 - ア 本税制の企業にとってのメリット
 - イ 国外の事業者への知的財産のライセンス又は譲渡に係る所得が対象となるかの確認
- (3) 特定中堅企業者への該当性確認及び地域未来投資促進税制の要件確認に係る手続を簡素化する必要性
- (4) 近年の経済産業省補正予算が当初予算に比して増大している理由及び今後の補正予算編成の見通しについての齋藤経済産業大臣及び瀬戸財務大臣政務官の見解

笠井亮君（共産）

中堅企業関連

- ア 令和6年度総予算における中小企業対策費の歳出額並びに歳出額が2,000億円を超えた直近年度及び当該年度の歳出額
- イ 製造業における中小企業の資本金規模の変遷
- ウ 独占禁止法の改正（1997年）による純粋持ち株会社の解禁が中堅・中小企業の増加に寄与したことの確認
- エ 小規模企業白書（2020年）における中小企業基本法の改正（1999年）についての記述内容
- オ 産業競争力強化法等の改正（2021年）において新設された特定事業者の定義
- カ 中堅企業への支援の重点化
 - a 重点化により多数の中小企業が支援の対象外となる可能性
 - b 我が国経済への影響
- キ 中堅企業が大企業へと至る過程の成長段階であるとの指摘に対する齋藤経済産業大臣の認識
- ク 大企業との単純比較の不要性
- ケ 下請け企業への価格転嫁対策を優先的に行う必要性
- コ 社会保険料等の負担軽減策の必要性
- サ 中小企業のM&A（合併・買収）
 - a 2023年の「中小M&A推進計画」の主な取組状況補足資料における劣悪な専門業者の実態についての記述内容
 - b ルールの明確化又は規制を主眼とした法律の必要性
 - c 事業承継・引継ぎ支援センターが存続することの確認
 - d M&Aを人材確保策として活用することの是非についての齋藤経済産業大臣の認識
- シ いわゆる「みなし大企業」は支援対象外であることの確認及び「みなし大企業」以外の中堅企業者数
- ス 経済センサスにおける中小企業数及び小規模企業数の推移
- セ 中小企業の減少が労働者の生活基盤の喪失に繋がっていることについての齋藤経済産業大臣の認識
- ソ 「ちいさな企業」未来会議取りまとめ（2012年6月）
 - a 「これまでの中小企業政策の評価」についての記述内容
 - b aに記述された内容に基づいて小規模企業関連の法律の整備等に繋がったことの確認

浅野哲君（国民）

- (1) 戦略分野国内生産促進税制
 - ア 世界的な産業政策の活発化の要因
 - イ 本税制適用の要件
 - ウ 既存設備への適用可否及び要件に自国内での最終組立が含まれるかの確認
 - エ サプライチェーンを構成する中小企業への経済波及効果の有無
 - オ SAFの原材料としての廃食用油
 - a 廃食用油確保の重要性
 - b 家庭から排出される廃食用油回収の現状
 - カ 国内生産の促進に係る国内の工場建設のための分譲可能な工業用地の多い都道府県
 - キ 本税制措置の対象期間を生産開始時からとすることの是非
- (2) イノベーション拠点税制において対象知財を組み込んだ製品の売却益が控除対象外の理由